This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

TELEVISION RECEIVER

Patent number:

JP2154583

Publication date:

1990-06-13

Inventor:

MIYABE KAZUHIRO

Applicant: Classification: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

-international:

H04N5/46; H04N7/00

- european:

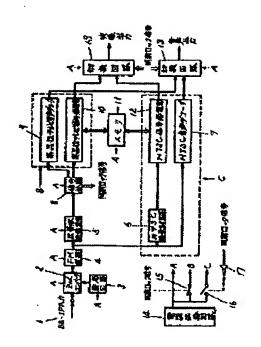
JP19880307993 19881206

Application number: Priority number(s):

Abstract of JP2154583

PURPOSE:To save power consumption by inserting a switch circuit switched by the synchronous clock signal of a high definition television set to a power supply line.

CONSTITUTION:A synchronous signal is detected from a high definition television signal obtained from a broad band video amplifier circuit 5 by a signal separator circuit 8 and the synchronous clock signal is used to switch 1st and 2nd switch circuits 15, 16 for power supply. That is, when the synchronous clock signal is set, the switch circuit 15 is closed and power is supplied to a high definition television signal processing section 10 and a high definition television audio decoder 9. On the other hand, since the switch circuit 16 is operated reverse to the switch circuit 15 by an inversion circuit 17, no power is supplied to an NTSC video output circuit 6, an NTSC audio decoder 7 and an NTSC signal processing section 12. Conversely, when the synchronous clock signal is reset, the NTSC circuit block is operated and no power is supplied to the high definition television signal block. Thus, the power consumption is saved.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

四公開特許公報(A) 平2-154583

@Int. Cl. *

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)6月13日

松下電器産業株式会社内

H 04 N 5/46

7/00

6957-5C 8838-5C A

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

9発明の名称

テレビジョン受像機

20特 願 昭63-307993

の出 匪 昭63(1988)12月6日

個発明 者

Ħ 部 裕

大阪府門真市大字門真1006番地 大阪府門真市大字門真1006番地

の出 頭 人 100代 理 人 松下電器産業株式会社 弁理士 栗野 重孝

外1名

明

1. 発明の名称

テレビジョン受像機

2. 特許請求の範囲

高品位テレビ信号を入力とし、映像信号、音声 信号、同期信号に分離する商品位テレビ信号分離 回路と、高品位テレビ映像信号を入力とする高品 位チレビ信号処理回路と、高品位テレビ音声信号 を入力とする高品位テレビ音声デコーダと、NT SC方式テレビ信号を入力とするNTSC信号処 理回路と、NTSC音声デコーダとを健え、一端 が電源供給回路に接続され、もう一方の端子が前 記高品位テレビ信号処理回路と高品位テレビ音声 デコーダの電源ラインに接続され、前記高品位テ レビ信号分離回路で検出される同期ロック信号に より切り換えられる第1のスイッチ回路と、同じ く一端が電源供給回路に接続され、もう一方の端 子が前配NTSC信号処理回路と、NTSC音声 デコーダの電源ラインに接続され、前記同期ロッ ク信号の反転出力によって切り換えられる第2の

スイッチ回路を備えたことを特徴とするテレビジ ョン受性機...

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明はテレビジョンの新しい方式である高品 位チレビ方式と、従来方式であるNTSC方式の 両方式に対応したテレビジョン受象機に関するも のである.

従来の技術

両品位テレビはきめ細かな面像を大画面のワイ ドスクリーンに表示することにより、現行のテレ ビ放送では得られない迫力と臨場感などの断しい 魅力を求めようとするもので、近年各国とも関心 が再まってきている。たとえば、高品位テレビの 方式の一つである"ハイビジョン"は、日本放送 協会(NHK)により提案されたもので現行歴典 テレビの方式が走査線 525本、アスペクト比4: 3 であるのに対して、走査線1125本、アスペクト 比16:9であり、約5倍の情報量をもっている。 このような情報量の多い信号を伝送するには従来

特関平 2-154583(2)

の地上波の周波数帯では多くのチャンネルが必要となってくるため、衛星を使った伝送が有力である。さらに衛星放送でも現在の1チャンネルの帯域内で伝送しようと思えばかなりの帯域圧縮の技術が必要であり、そのうちの1つの方式としての M U S B 方式とよばれる技術がある。このように高は位テレビの放送には従来方式と異なる新しい受保機が必要となってくる。

一方、現行のテレビジョンの方式の1つである NTSC方式の受像機においても近年メモリを使った西賀改善がさかんに行なわれている。即ちフィールドメモリを使った悋波変換や、3次元の輝度/色信号分離などである。

高品位テレビの放送の位置付けを考えた場合、 高品位テレビ放送が始まったとしても、従来の放 送がなくなってしまうことは考えられず、両方式 平行して放送されるであろう。その場合高品位テ レビの受像機としては、当然従来のNTSC方式 も受信できることが必要であり、その固質もすぐ

3

S C 音声デコーダ 7 で Q P S K 音声復興を行なっている。信号処理部においては、広帯域映像増信号、音声信号を分離し、高品位テレビ信号処理部10とメモリ11で映像信号処理をおのおの行なう。一次 9 で音声信号処理をおのおの行なう。一次 9 で音声信号処理をおのおの行なう。一次 W サーガ は 号を N T S C 信号 処理部12でメモリ11を共用して映像信号処理を行なう。そして、 切換回路 13によって高品位テレビとN T S C の映像音声信号の出力を切り換える。

発明が解決しようとする課題

しかしながら上紀のような構成では、BSチューナ部ではFM復調回路4まで、信号処理部においてはメモリ11のみを共用しているにすぎず、他の回路は高品位テレビとNTSC別々に必要であり、その消費電力を考えると現行チレビジョン受像機に比べ膨大なものになってしまうという問題を存在していた。

本発明は上記問題点に置み、損養電力の少ない

れたものが要求されるであろう。その時多くのメ モリが必要となってくるが、これは商品位テレビ の信号処理部と共用が可能である。

第2図に高品位チレビ方式とNTSC方式の両 方式対応テレビ受像機のブロック図を示す。第2 図は毎里放送を前提としたブロック図であり、U HP/VHFのNTSC地上被受信には別にチュ ーナが必要であるが、ここでは省略した。また大 別してBSチューナ郎と信号処理部からなり、テ レビジョン受債額としてはこのあとにモニター部 が必要であるが、これもここでは省略しておく。 第2図において1はBS-IF入力信号であり、 図示していないBSコンパータからの信号を入力 する。2はセカンドコンパータ、3は選局回路、 4 は P M復額回路である。商品位テレビ放送の場 合は現行NTSC方式に比べ広い帯域が必要であ るので、広帯域映像増幅回路 5 を避して検液出力 を出している。NTSC信号の場合はNTSC映 **集出力回路6でディエンファシス、ディスパーサ** ル除去等の処理を施して映像信号を出力し、NT

4

テレビジョン受像機を提供するものである。

課題を解決するための手段

上記問題点を解決するために本発明の持続に受している。 まと受し機は、一端が電源がに接触ので決定という。 もう一方の・地子が高品位テレビ領与外のではでは、高品位テレビ信号分配回路で投出される。 高品位テレビ信号分配回路で投出される。 のはいますが電源供給のでで、SCはの地子がNTSC信号処理の路と、前にはいいのでは、SCにのの地子がNTSC信号処理のよう。 でである。 に電源を供給するという構成を確えたものである。

作用

本発明は上記した構成によって、新品位テレビ 信号受信時には高品位チレビ信号処理部および 品位テレビ音声デコーダ部に電源が供給され、N TSC卸には電源が供給されず、逆にNTSCテ

特期平 2-154583(3)

レビ信号受信時には同期ロックせずに、高品位テレビ部には電波が供給されず、NTSC部には電源が供給されるので、テレビジョン受像機としては高品位テレビ部のみの時と同じ程度の消費電力で良い。

実施例

以下本発明の一実施例のテレビジョン受像機について図面を参照しながら裁明する。

第1図は本発明の一変施例におけるテレビジョン受債機のプロック図である。第1図においる。13は第2図と同じであり、説明は審略する。15、16は同期ロック信号により開閉する。第1のスイッチ回路15は一端を10およのである。第1のスイッチ回路15は一端を10およのでデンタのでは10おより、一方第2のスイッチ回路16は一方第2のスイッチので10おより、一方第2のスイッチの10おりに接続しており、アフトで10日間路6、NTSC音声デンに接続しており、第1

7

とにより、自動的に高品位テレビとNTSCを切り換えることができる。

なお、図中Aで示したブロックにはスイッチ国路15、16の研閉に関係なく電源が供給される。以上のような構成にすることにより、高品位テレビ放送を受信している時には高品位テレビがロックのみ動作し、NTSC方式テレビ放送を受信している時にはNTSCブロックのみ動作するのでテレビジョン受像鍵全体の消費電力としてはそれぞれの専用受像線並の消費電力でよくなる。

発明の効果

以上のように本発明は高品位テレビの周期機口ック信号により開閉するスイッチ回路を電源供給ラインに入れることにより、高品位テレビ放送受信時には高品位テレビブロックのみ動作し、NTSC放送受信時にはNTSCブロックのみ動作するので将受電力を節約することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例におけるテレビジョン受像機のブロック図、第2図は従来例として考

のスイッチ回路15が同期ロック信号によって開閉 朝御されると、第2のスイッチ回路16は同期ロッ ク信号の反転出力によって開閉制御される操に排 成されている。

以上のように構成されたテレビジョン受強機に ついて図面を用いて説明する。

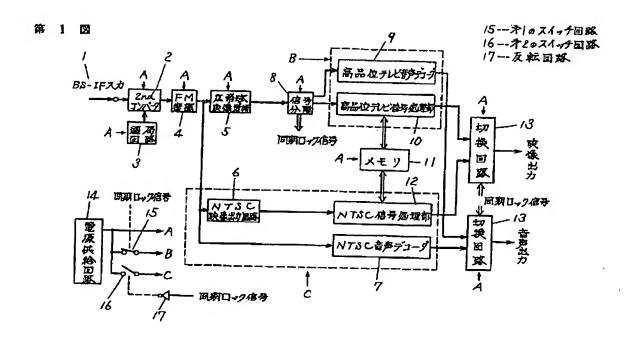
広帯域映像増和国路 5 より得られる高品位テレビ信号分離国路 8 で同期信号が検給のの場合をは、その時間期ロック信号により電源供給の原間期ロック信号により電源の同間のようと16を期間の大力に信号をは、一方のでは、10 とののでは、10 とののでは、10 とのでは、10 とのでは、

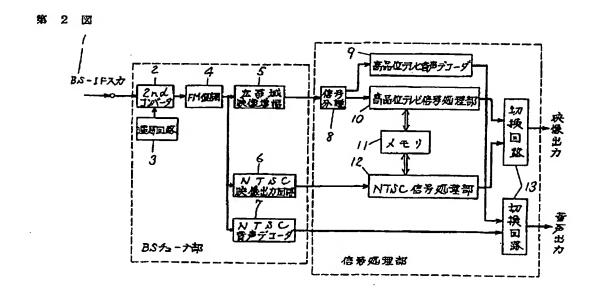
8

えられるテレビジョン受像森のブロック図である。 6……NTSC映像出力固路、7……NTSC 音声デコーダ、12……NTSC信号処理部、9… …商品位テレビ音声デコーダ、10……高品位テレ ビ信号処理部、14……電源供給固路、15, 16…… スイッチ回路、17……反転回路。

代理人の氏名 弁理士 粟野重孝 ほか1名

時関平 2-154583(4)





整理番号:2022550199 発送番号:144776 発送日:平成16年 4月20日

1/E

拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願2003-160521

起案日

平成16年 4月16日

特許庁審查官

高野 洋

9647 5 K O O

Nexus

特許出願人代理人

青山 葆(外 1名) 様

適用条文

第39条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、同一出願人が同日出願した下記の出願 の発明と同一と認められるから、特許法第39条第2項の規定により特許を受け ることができない。

記

本願の各請求項に係る発明は、PSK・QAMがデジタル変調方式として技術 常識であることを考慮すれば、特許3008651号の各請求項と実質同一であ ると認められる。 P9558と同じ基礎

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部デジタル通信 高野 洋

TEL. 03(3581)1101 内線 3555 FAX. 03(3501)0699

US. 531935

整理番号:2022550203 発送番号:144775 発送日:平成16年 4月20日

拒絕理由通知審

特許出願の番号

特願2003-160622

起案日

1-2028333015=FAX5510

平成16年 4月16日

特許庁審査官

高野 洋

9647 5 K 0 0

4/21 NeXus

特許出願人代理人

青山 葆(外 1名)

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

引用文献等一覧

(1):特開平2-154583号公報

②.森山繁樹、斉藤正典、山田宰,都市部におけるVHF・UHF帯遅延伝搬特 性、1991年電子情報通信学会春季全国大会講演論文集、日本、社団法人電子 情報通信学会,1991年 3月15日,分冊2,p.406

3.特開平5-218978号公報 (スミ)

④.伊藤泰宏、濱住啓之、宮沢寛,地上デジタル放送用AW-CDM伝送方式, テレビジョン学会技術報告,日本,社団法人テレビジョン学会,1993年 2

·月25日, Vol. 17 No. 13, pp. 27-32

爾平4-256070号

高野盛宜官人

複数のデータ列に電力差を設ける技術については、原出願が基礎とする特願評 55.6 624 6 1 号及び特願平 5 - 1-3 2 9-8 4号に記載されていないと認められ るから、本願の各請求項に係る発明は、特願平成一2月 を修道 光号の出願日に出 ユ東Kの色 訂正 願されたものと認めて検討する。

· 請求項: 1

整理番号:2022550203 発送番号:144775 発送日:平成16年 4月20日 2/

- ·引用文献等: 1-4
- 備考:

引用例1には、地上放送と衛星放送とを受信して復調する受信装置が記載されている。

また、地上デジタル放送、衛星デジタル放送は、いずれも周知であると認められる(衛星デジタル放送に関しては、引用例1中にMUSE方式が例示されており、地上デジタル放送については引用例2等を参照されたい。なお、引用例1のものも、地上波放送信号のうち音声信号はデジタル信号である。)。

引用例3には、重要データを送る第1のデータ列でその他のデータ列の復調情報を伝送することが記載されている。

引用例4には、データの重要度に応じてデータ列毎に電力差を設けることが記載されている。

したがって、本願の各請求項に係る発明は、引用例 1 - 4 から当業者が容易に 想到し得るものと認められる。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部デジタル通信 高野 洋 TEL. 03(3581)1101 内線 3555 FAX. 03(3501)0699

整理番号:2022550204 発送番号:144774 発送日:平成16年 4月20日

拒絕理由通知書

4/21 Nexus 報告スミ



特許出願の番号

特願2003-160697

起案日

平成16年 4月16日

特許庁審査官

高野 洋

5 K O O 9647

特許出願人代理人

青山 葆(外 1名) 様

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

引用文献等一覧

1)特開平2-154583号公報

② 森山繁樹、斉藤正典、山田宰、都市部におけるVHF・UHF帯遅延伝搬特 性, 1991年電子情報通信学会春季全国大会講演論文集, 日本, 社団法人電子 情報通信学会,1991年 3月15日,分冊2, p. 406

3.特開平5-218978号公報 (スミ)

(4).伊藤泰宏、濱住啓之、宮沢寬,地上デジタル放送用AW-CDM伝送方式, テレビジョン学会技術報告、日本、社団法人テレビジョン学会、1993年 2 月25日, Vol. 17 No. 13, pp. 27-32

複数のデータ列に電力差を設ける技術については、原出願が基礎とする特願平 5-66461号及び特願平5-132984号に記載されていないと認められ るから、本願の各請求項に係る発明は、特願平5-261612号の出願日に出 願されたものと認めて検討する。

·請求項:1

整理番号:2022550204 発送番号:144774 発送日:平成16年 4月20日 2/E

- · 引用文献等: 1-4
- · 備考:

引用例1には、地上放送と衛星放送とを受信して復調する受信装置が記載され ている。

また、地上デジタル放送、衛星デジタル放送は、いずれも周知であると認めら れる(衛星デジタル放送に関しては、引用例1中にMUSE方式が例示されてい る。地上デジタル放送については引用例2等を参照されたい。なお、引用例1の ものも、地上波放送信号のうち音声信号はデジタル信号である。)。

引用例3には、重要データを送る第1のデータ列でその他のデータ列の復調情 報を伝送すること、及び、データ列毎に誤り訂正等によって誤り耐性を異ならせ ることが記載されている。

引用例4には、データの重要度に応じてデータ列毎に電力差を設けることが記 載されている。

したがって、本願の各請求項に係る発明は、引用例1-4から当業者が容易に 想到し得るものと認められる。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部デジタル通信 高野 洋 TEL. 03(3581)1101 内線 3555 FAX. 03(3501)0699 拒絕理由通知書

特許出願の番号

特願2003-160588

起案日

平成16年 4月16日

特許庁審査官

高野 洋

9647 5K00

越告スミ

4/21 Nexus

特許出願人代理人

青山 葆(外 1名) 様

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属 する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができな い。

記(引用文献等については引用文献等一覧参照)

引用文献等一覧

要(

1.特開平2-154583号公報

② 森山繁樹、斉藤正典、山田宰,都市部におけるVHF・UHF帯遅延伝搬特性,1991年電子情報通信学会春季大会全国大会講演論文集,日本,社団法人電子情報通信学会,1991年 3月15日,分冊2,p.406

・請求項:1

· 引用文献等: 1、2

・備考:

引用例1には、地上放送と衛星放送とを受信して復調する受信装置が記載されている。

また、地上デジタル放送、衛星デジタル放送は、いずれも周知であると認められる(衛星デジタル放送に関しては、引用例1中にMUSE方式が例示されており、地上デジタル放送については引用例2等を参照されたい。なお、引用例1のものも、地上波放送信号のうち音声信号はデジタル信号である。)。

したがって、本願の請求項1に係る発明は引用例1、2から当業者が容易に想

1-2028333015=FAX5510 /0669490362-=AOYAMA /04-07-15-17:59/001-009

整理番号:2022550202 発送番号:144780 発送日:平成16年 4月20日 到し得るものと認められる。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部デジタル通信 高野 洋 TEL. 03(3581)1101 内線 3555 FAX. 03(3501)0699